

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		乗用車販売店（従業員）	・政権交代により、ガソリン税や自動車重量税等の暫定税率廃止、高速道路料金原則無料化等が行われ、自動車の販売台数の増加につながることを期待している。
		観光型旅館（経営者）	・9月の予約状況は昨年よりかなり良いが、10月は前年並みの予想である。11月以降はまだ予測はできないが、全体として少し上向いている。四国全体ではまだ良くないので楽観はできないが、底は打ったという感じがしている。
		設計事務所（所長）	・緊急経済対策の効果が少しずつ現れてくると思う。ただし、総選挙の結果次第で不透明になる部分が多い。
	変わらない	百貨店（営業担当）	・相対的には、依然厳しい状況が継続しているが、ファッションおよびラグジュアリー商品群で、前年実績には及ばないが売上高の回復がうかがえるものがある。また、食品類についても回復傾向がみられる。来客数についても前年には及ばないものの改善傾向がみられる。
		百貨店（売場担当）	・所得は目減りしており購買意欲は上がらず、また新政権の政策の様子見て、すぐに景気向上には結びつかない。
		スーパー（店長）	・前月に引き続き、消費低迷が続いており、各小売業はデフレ傾向にある。単価を下げた販売をしているが、それでも売上は非常に思わしくない。この状態がまだ続くであろう。
		スーパー（店長）	・マスク等の新型インフルエンザ関連商品以外は売上が減っている。お客様の来店頻度や買上点数の減少から、節約志向はしばらく変わらない。
		スーパー（企画担当）	・政権交代すれば、個人向けの対策は実施されれば効果があると思うが、その反面で企業が苦しむ施策が多いので、直近の景気は変わらない。
		コンビニ（総務）	・周囲の経済状況に好転するような要因がないため、今よりも消費は厳しくなる。
		衣料品専門店（経営者）	・総選挙後の結果によるが、当面は様子見が続く。
		衣料品専門店（経営者）	・8月の客の購買意欲が、7月と違って非常に弱々しいと感じている。9月になっても、すぐにそれが大きく変わるのには難しいと思う。ただ、気温が低下して、秋の気配が早めに濃くなるようになれば、初秋物がそこそこ売れるのではないかと期待している。
		衣料品専門店（総務担当）	・現状の単価の動きからは回復が見込める状況にない。春夏商材に比べ単価の高いコート類を中心とした秋冬商材の動向が懸念される。景気の急激な回復が見込めない年内は、消費者の買い控えが続く。
		家電量販店（店長）	・今のところエコポイント制度により、テレビ、冷蔵庫が特に堅調に推移している。エコポイントの付与期限である来年3月末まではこの状況が続く。
		乗用車販売店（従業員）	・新型ハイブリッド車だけが注目を浴びており、全体的には不況時と変わらない状態が続いている。賃金・雇用などの問題が多く残っている限り景気の回復は望めない。
		乗用車販売店（従業員）	・現状でこれ以上良くなる要素が見当たらない。
		一般レストラン（経営者）	・冬のボーナスの期待感が薄いため、今後も買物を控える行動が続く。
		タクシー運転手	・地方では景気対策の影響はあまり感じられない。先行きも、9月の大型連休があるので、タクシーの利用は見込めない。
		タクシー運転手	・客の話等で、給料が下落したという声が多い。また、これまでは総選挙が終わると、人も出てきていたが、今年はあまり良い状況ではない。
		タクシー運転手	・例年では秋に四国遍路の仕事が増えるが、インフルエンザの流行が怖い。今春もインフルエンザの影響で、お遍路さんのキャンセルがあり、今秋は更に悪化する。
通信会社（支店長）		・個人消費の悪化が影響し、来客数の動きは依然低調のままである。来月の状況も変化はないと考えている。	
通信会社（管理担当）	・携帯電話の2台目需要が画期的に伸長することはあまり期待できない。		
通信会社（企画）	・エコポイントによるデジタルテレビ買換え効果が、CATV業界には現れていない。他に好条件もないため現状と変わらない。		

		ゴルフ場（従業員）	・季節的に来場者が増える時期だが、まだ予約状況は弱い。
		競艇場（職員）	・お盆レースやSGレースといった特殊要因があっても売上増加に至らない。
		美容室（経営者）	・総選挙の結果にかかわらず、急速に景気が回復するとは思えない。また、新型インフルエンザの再流行の懸念があり、外出を控えるなど消費動向に影響が出る。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・来街客の減少に歯止めがかからない状態になっている。構造的な問題で、流通業、商店街を取り巻く環境が、今後ますます厳しくなる。
		百貨店（販売促進担当）	・総選挙後、明るい見通しを感じるようになるのは年明け以降と考える。
		家電量販店（営業担当）	・テレビの販売状況は良いが、それも多少割安感のある物が主力である。全体的に現在の状況が続くものと考えている。
		乗用車販売店（役員）	・現在の乗用車販売は、補助金と減税効果に頼っている。政策により販売増にも販売減にもなる。政策効果がなくなれば悪くなる。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・夏のお中元時期が終わり、2～3か月先は今より少し悪くなる。
		都市型ホテル（経営者）	・宿泊、バンケットともに予約の状況が芳しくない。また、一般消費が鈍い状況はまだ続き、レストラン関係にも悪影響を及ぼすであろう。
		住宅販売会社（従業員）	・今年度の給与・賞与額が軒並み低下しているようなので、今後、住宅ローンの審査条件がより厳しくなり、市場が収縮すると考えられる。
悪くなる		商店街（代表者）	・今のところ良くなる外的要因はない。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・百貨店やショッピングセンターではインフルエンザの影響が大きく、不要不急の買物に出かける客がかなり減る。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・地方都市では景気悪化、失業率の上昇が進んでいる。今からでも、それなりの法人に入社出来るのなら、即座に廃業するという同業者、仕入先の声が増えた。
		スーパー（店長）	・客は店をまわって安いものを買っているようである。何か起爆剤がないと売上が上昇しない。
		住関連専門店（経営者）	・消費者の財布のひもが固く、販売量が毎月減少している。
		旅行代理店（支店長）	・厚生労働省によるインフルエンザの流行宣言により、旅行先での感染不安が再び芽生えつつある。秋の旅行シーズンに向け旅行の手控えの懸念がある。10月以降、燃油サーチャージの再設定や上げがあり、海外旅行の需要低下の懸念もある。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（従業員）	・冬場になると麺類の売行きが上がる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・掃除関係の紙製品はこれから12月のシーズンに向かうので、受注が増加してくる。その上に除菌関係が増えてきている。
		鉄鋼業（総務・人事統括）	・受注が本格回復する材料は見当たらない。しかし、収益面においては合理化・コスト削減等で底辺は脱した。見送り方向であった新卒採用も、将来を見据えて、見直す機運が出てきつつある。
		建設業（総務担当）	・工場増設等の大型案件の引き合いが出ており、工事受注量は今後増加する。
		広告代理店（経営者）	・現状、仕事量は増加している。ただし、利益率が悪いので、増益になるかどうかは分からない。
	変わらない	一般機械器具製造業（経理担当）	・首都圏では公共関連の土木工事が動き始めてきたが、地方では一時休業に追い込まれる取引先が現れるなど景気動向に地域間格差が見られ、底打ち感は感じ取れない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・欧米での需要回復がみられない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・8月中旬以降から、電子機械、製薬、化学、バイオ関係が少しずつ設備投資をするようになり、継続的に引き合いがある。
		輸送業（統括）	・取引先からはまだ明るい話は聞こえない。
		輸送業（社員）	・自動車関連企業及び家電メーカーを中心に経済対策の恩恵を受け、やや持ち直す傾向があるものの、消費全体の需要は依然として厳しい状況が続いている。今年度上期水準が下期以降も継続するものと判断している。
		通信業（部長）	・受注が増加する要素がなく、数か月先の好転は期待できない。購買商品についても低価格志向は続いており、新規投資にも慎重である。

		金融業（融資担当）	・客との話のなかで、明るい材料があまりないため、まだ景気回復傾向にはないと考える。
		不動産業（経営者）	・取引先や同業者の話によると、8月は非常に悪い。広告を出しても、また、オープンハウスを実施しても客の動きは鈍く、申込があっても、銀行融資が下りないことがある。今は、3千万円以上の個人住宅はほとんど売れず、引き合いがあるのは、2千万円以下の安い物件が中心である。
		広告代理店（経営者）	・得意先の業況不振により広告費削減の影響が続く。得意先のある仏壇店も、恒例の秋彼岸の売出し広告を今年は中止する。また、これまでは比較的削減が少なかった新聞の折込チラシも削減されてきている。したがって厳しい状況が継続する。
やや悪くなる		通信業（営業担当）	・多くの自動車ディーラーの営業マンから聞いた話によると、7～8月中旬までは政府の各種経済対策の効果、特にエコカー減税の効果で自動車の買換え需要が伸びていたが、9月以降は引き続き需要が続くか心配である、とのことで、急に話題が暗くなりつつある。
		公認会計士	・各関与先の社長と話をする、長雨の影響が非常に大きいようであり、不動産、建設、一般小売に至るまで、見通しは非常に暗い。
悪くなる		建設業（経営者）	・政権交代があると、若干増えつつある公共事業が今後は減る。
		輸送業（経営者）	・売上は減少傾向にある。また、政局への不安が国民の財布のひもを固くする。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・取引先の中小企業が、人材育成に伴う助成金を活用した研修商品を投入するため、今後、徐々にではあるが回復に向かう。
	変わらない	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・夏季賞与の減で、所得の目減りが確定し、消費者は一層家計防衛に走る。
		職業安定所（職員）	・製造業では、一部回復感もあるものの、設備投資にまで発展していない。介護・医療分野での求人は増加しているが、求職者とのミスマッチが生じている。
		民間職業紹介機関（所長）	・業種を問わず、まだまだ景気の高揚感を感じられない。むしろ事業の再構築を考えている企業が多く、その一環として人員整理を考えている企業もある。
やや悪くなる		職業安定所（職員）	・相変わらず雇用調整助成金の申請件数が多く、地元大手企業からの問い合わせもある。
		職業安定所（職員）	・企業の倒産や廃業は、緊急雇用対策や緊急保証制度により低水準で推移してきたが、このところ増加傾向にあり、解雇者は増加し、有効求職者数は前年同月比20%超の増となっている。さらなる企業の人員整理の危惧がある。
		学校〔大学〕（就職担当）	・企業などから送られてくる求人件数は、前年の同時期と比べ少ない。求人件数の累計は、昨年8月の640件に対し、今年は523件で約20%少ない。求人数の累計は、昨年8月の4,641人に対し、今年は3,158人で約30%少ない。
悪くなる		求人情報誌製作会社（従業員）	・不景気により企業が採用を控えている。